

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	8,969,777	11,278,222	18,273,354
経常利益 (千円)	1,623,721	2,357,513	3,304,112
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,072,533	1,559,331	2,195,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,144,625	1,377,196	2,677,887
純資産額 (千円)	11,821,091	14,064,113	13,354,354
総資産額 (千円)	14,756,720	17,873,347	16,650,205
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.85	53.56	75.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	78.7	80.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,329	1,742,280	239,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,191	1,278,397	213,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	835,463	497,462	819,302
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,082,496	4,287,909	4,351,963

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.97	25.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰、原材料価格の高騰や円安などによる交易条件の悪化は解消されず、加えて、世界的な金融引き締めの継続に伴う世界景気の下振れがわが国経済へ与える影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画において掲げた5つの重点戦略、「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」「eコマースの強化」「国内自社製造の強化」を柱として、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉え営業活動、新製品開発を強化いたしました。

「エコプロダクツ」

エコプロダクツにおいては、重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、環境に配慮した素材、オーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材などを原材料とした製品の提供を継続、強化いたしました。また、廃棄資源にアイデアやデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品の拡充、提供を推し進めました。これらの製品は、SDGsを推進する顧客企業からも評価を得ており、展示会やセミナーなどのノベルティとして活用される機会が増加しております。また、社会経済活動の正常化に伴いセールスプロモーション全体が活性化いたしました。その結果、エコバッグやタンブラー・サーモボトルなどの主力製品の売上が好調に推移し、前年同期を大きく上回る結果となりました。エシカルブランド

「MOTTERU」においては、前期に続き、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2022」の対象製品に選出されたこと、リテール向けエコバッグの買替需要が増加したこと、ジェンダーレスカラーを取り入れたカラーバリエーションの充実やカトラリー製品、傘、ハンカチ等の製品カテゴリーを拡充したことなどにより売上が好調に推移いたしました。また、人気キャラクターとのコラボ製品や機能性、デザイン性を兼ね備えた製品の開発、販売を開始いたしました。この結果、エコプロダクツ全体では、前年同期比で12億69百万円、34.2%の増収となりました。

「ライフスタイルプロダクツ」

ライフスタイルプロダクツにおいては、重点戦略「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」を掲げ、活性化してきたエンタテインメント業界への営業を強化いたしました。特に、前期から好調を維持している、ゲーム・アニメ業界及び新たなメディアコンテンツ関連業界においては、イベント会場での声出しが解禁されるなど開催制限の大幅な緩和もあり、大型イベントの開催を始めとして業界全体が活性化したことにより、前年同期を大きく上回る売上となりました。音楽・舞台やスポーツイベントなどの業界においては、動き出しが鈍い状況ではありますが、開催が増加するこれからの季節に盛り上がりを見せることが予想されるため、需要拡大に対応するための活動を強化いたしました。また、ペットウェア・関連製品においては、「ラクムルウェア」が2022年度グッドデザイン賞を受賞したことや新製品の投入、販路拡大により売上が好調に推移いたしました。トラベル関連製品では、コロナ禍前の売上水準には戻っておりませんが、前年同期の3倍を超える売上を獲得いたしました。また、今後の需要拡大を取り込むため、販路拡大などの営業活動に注力いたしました。この結果、ライフスタイルプロダクツ全体では、前年同期比で12億50百万円、29.4%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

ウェルネスプロダクツにおいては、マスクの着用が個人の判断が基本となることや新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを5類に見直す方針が決定されたことから、需要は一定に留まり、前年同期比で2億36百万円、26.9%の減収となりました。

eコマース事業

eコマース事業においては、重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、2025年8月期に連結売上高に占める割合を30%以上とする目標に向けた取り組みを強化いたしました。主力サイトでは、「販促STYLE」において、登録製品の拡充やユーザビリティの向上に努めました。「MARKLESS STYLE」においては、「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の導入企業の拡大を進めるとともに決定先の連携開始に向けた対応に注力しました。加えて、導入済の企業に対してリアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動を展開し、各導入先企業に対する売上の拡大を推進いたしました。「DtoC」サイトにおいては、物販・OEM向けの自社プラットフォームサイト「オリジナルグッズプレス」やペットウェア・関連製品を取り扱う「CaLulu ONLINE STORE」において、SNSの活用を強化するなど、利用者の認知を上げ、売上拡大に向けた活動を推し進めてまいりました。また、今後の需要拡大に対応するため、トラベル関連製品を取り扱う「gowell」のサイトを一新いたしました。この結果、「DtoC」サイトに加え主力サイトの売上が大きく伸長したことにより、eコマースの売上は前年同期比で6億88百万円、52.0%の増収となり、売上構成比も前年同期より拡大し17.8%となりました。eコマース売上の伸長により、連結売上高の増加額が拡大いたしました。また、売上構成比の拡大は、前年同期同等の売上総利益率を維持することができた要因の一つであります。

「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

生産面においては、引き続き、生産拠点のある国や地域での感染拡大による生産停止や納期遅延に備えた複数の生産拠点の確保及び前期に積み増した国内在庫水準の維持、また、為替変動や原材料価格高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。中国においては、ゼロコロナ政策が終了し同国での製造を取り巻く環境は回復の兆しが見え始めたものの、ウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰などの影響は継続しており、不透明な状況が継続いたしました。このような状況下において、円安の進行が想定を大幅に上回ったことによる負担増から、主力ブランド「MARKLESS STYLE」の製品を対象に値上げしたほか、国内製造コストの上昇から2023年1月以降印刷加工費の値上げを実施いたしました。国内自社工場においては、重点戦略「国内自社製造の強化」を掲げ、キャパシティ拡大や新規設備への投資を行い、内製化率、生産性の向上に努めたことにより利益体質が強化されました。また、「ライフスタイルプロダクツ」において需要が高い物販製品の内製化を推進いたしました。これらの対応を講じた結果、当第2四半期連結累計期間において、前年同期同等の売上総利益率を維持することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、112億78百万円（前年同期比23億8百万円、25.7%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的支出により23億22百万円（前年同期比7億9百万円、43.9%の増加）となり、経常利益は23億57百万円（前年同期比7億33百万円、45.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億59百万円（前年同期比4億86百万円、45.4%の増加）となりました。

当第２四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第２四半期 連結累計期間 (百万円)	当第２四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	4,374	5,439	1,065	24.4
卸売事業者向け	3,272	3,826	554	16.9
eコマース	1,323	2,012	688	52.0
合計	8,969	11,278	2,308	25.7

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第２四半期 連結累計期間 (百万円)	当第２四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	3,707	4,977	1,269	34.2
ライフスタイルプロダクツ	4,250	5,501	1,250	29.4
ウェルネスプロダクツ	879	642	236	26.9
デザインその他	131	157	25	19.3
合計	8,969	11,278	2,308	25.7

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・W E Bデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、127億29百万円となりました。主な要因は、その他流動資産の減少2億28百万円、現金及び預金の減少52百万円、製品の増加2億7百万円によるものであります。

(固定資産)

当第２四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し、51億44百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加12億98百万円、無形固定資産の増加23百万円、有形固定資産の減少16百万円によるものであります。

(流動負債)

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、30億12百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加1億89百万円、買掛金の増加34百万円、賞与引当金の増加28百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加22百万円によるものであります。

(固定負債)

当第２四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、7億97百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億76百万円によるものであります。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、140億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億61百万円、繰延ヘッジ損益の減少1億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少49百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、42億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は17億42百万円(前年同期に得られた資金は9億15百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億81百万円による資金の増加及び法人税等の支払額7億66百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は12億78百万円(前年同期に使用した資金は95百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出12億18百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は4億97百万円(前年同期に使用した資金は8億35百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額7億27百万円、長期借入金の返済による支出2億円による資金の減少及び長期借入れによる収入4億円による資金の増加であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は22百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,375,400	29,375,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	29,375,400	29,375,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	29,375,400	-	93,222	-	1,488,193

(5) 【大株主の状況】

2023年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川 諭	東京都大田区	8,693,000	29.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,573,600	8.84
石川 葵	東京都大田区	2,169,000	7.45
石川 新	東京都大田区	2,164,000	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,824,600	6.26
石川 智香子	東京都大田区	864,000	2.97
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 6	772,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	762,600	2.62
トランザクショングループ社員持株 会	東京都渋谷区渋谷 3 丁目28 - 13	533,700	1.83
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	490,200	1.68
計	-	20,847,100	71.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 2,573,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,824,600株

- 2 2018年 8 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が
2018年 7 月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年 2 月28日
現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その変
更報告書の内容は次のとおりであります。

なお、大和証券投資信託委託株式会社は、2020年 4 月 1 日付で大和アセットマネジメント株式会社に社
名変更しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号	株式 1,158,000	3.98

- 3 2022年 9 月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、SMBC日興証券株式会社他 1 社連名に
て、2022年 9 月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年 2 月
28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。そ
の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	株式 307,500	1.05
三井住友DSアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目17番 1 号	株式 1,239,100	4.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,122,500	291,225	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	29,375,400	-	-
総株主の議決権	-	291,225	-

【自己株式等】

2023年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区渋谷 3 丁目 28 - 13	246,800	-	246,800	0.84
計	-	246,800	-	246,800	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,232	4,282,638
受取手形、売掛金及び契約資産	2,679,941	2,686,083
有価証券	291,900	277,454
製品	4,443,094	4,650,655
その他	1,068,729	840,528
貸倒引当金	8,187	8,243
流動資産合計	12,810,710	12,729,117
固定資産		
有形固定資産	1,067,821	1,050,862
無形固定資産		
その他	126,671	149,883
無形固定資産合計	126,671	149,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,124	2,720,480
その他	1,067,257	1,223,404
貸倒引当金	380	401
投資その他の資産合計	2,645,001	3,943,484
固定資産合計	3,839,494	5,144,230
資産合計	16,650,205	17,873,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,921	1,070,640
1 年内返済予定の長期借入金	387,628	410,079
未払法人税等	647,298	836,512
賞与引当金	169,848	198,301
株主優待引当金	6,909	6,584
その他	406,209	489,919
流動負債合計	2,653,814	3,012,036
固定負債		
長期借入金	234,819	411,504
退職給付に係る負債	315,035	318,031
資産除去債務	36,791	37,006
その他	55,390	30,655
固定負債合計	642,035	797,197
負債合計	3,295,850	3,809,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,305,428
利益剰余金	9,567,299	10,428,761
自己株式	223,253	203,471
株主資本合計	12,732,046	13,623,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,323	131,272
繰延ヘッジ損益	239,913	121,199
為替換算調整勘定	160,031	149,883
退職給付に係る調整累計額	42,039	37,817
その他の包括利益累計額合計	622,307	440,173
純資産合計	13,354,354	14,064,113
負債純資産合計	16,650,205	17,873,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
売上高	8,969,777	11,278,222
売上原価	5,425,350	6,841,804
売上総利益	3,544,427	4,436,418
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	631,707	629,301
賞与引当金繰入額	126,959	167,169
退職給付費用	26,144	14,811
貸倒引当金繰入額	125	76
株主優待引当金繰入額	6,340	6,584
その他	1,139,719	1,295,788
販売費及び一般管理費合計	1,930,746	2,113,731
営業利益	1,613,681	2,322,686
営業外収益		
受取利息	154	747
有価証券利息	9,378	27,162
為替差益	-	5,052
その他	14,878	2,771
営業外収益合計	24,411	35,733
営業外費用		
支払利息	1,239	864
為替差損	13,083	-
その他	48	41
営業外費用合計	14,371	906
経常利益	1,623,721	2,357,513
特別利益		
固定資産売却益	-	24,193
受取保険金	15,943	-
特別利益合計	15,943	24,193
特別損失		
固定資産除却損	0	0
棚卸資産廃棄損	14,080	-
特別損失合計	14,080	0
税金等調整前四半期純利益	1,625,584	2,381,706
法人税、住民税及び事業税	539,983	843,257
法人税等調整額	13,067	20,881
法人税等合計	553,050	822,375
四半期純利益	1,072,533	1,559,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072,533	1,559,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,072,533	1,559,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,869	49,050
繰延ヘッジ損益	17,240	118,714
為替換算調整勘定	26,502	10,148
退職給付に係る調整額	519	4,221
その他の包括利益合計	72,091	182,134
四半期包括利益	1,144,625	1,377,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,144,625	1,377,196
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,625,584	2,381,706
減価償却費	55,777	60,691
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,495	76
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,020	28,690
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,443	1,225
株主優待引当金の増減額 (は減少)	435	324
ポイント引当金の増減額 (は減少)	6,592	-
為替差損益 (は益)	-	9,787
受取利息及び受取配当金	9,532	27,909
支払利息	1,239	864
固定資産除売却損益 (は益)	0	24,193
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	14,443	6,443
棚卸資産の増減額 (は増加)	220,642	211,272
仕入債務の増減額 (は減少)	21,773	36,059
前渡金の増減額 (は増加)	40,881	65,081
その他	49,358	212,758
小計	1,416,457	2,394,184
利息及び配当金の受取額	17,723	19,425
利息の支払額	1,393	1,007
法人税等の還付額	143,786	96,163
法人税等の支払額	661,245	766,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,329	1,742,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,684	79,047
無形固定資産の取得による支出	12,861	39,074
投資有価証券の取得による支出	-	1,218,741
敷金及び保証金の差入による支出	50	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,404	-
保険積立金の積立による支出	48,999	48,999
その他	-	107,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,191	1,278,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	195,852	200,864
自己株式の処分による収入	-	30,432
配当金の支払額	639,611	727,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,463	497,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,780	30,473
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	544	64,053
現金及び現金同等物の期首残高	5,083,041	4,351,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,082,496	4,287,909

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当第 2 四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。

当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022 年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023 年 2 月 28 日)
当座貸越限度額	1,300,000 千円	1,300,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,300,000 千円	1,300,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021 年 9 月 1 日 至 2022 年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 9 月 1 日 至 2023 年 2 月 28 日)
現金及び預金勘定	5,056,258 千円	4,282,638 千円
有価証券 (M M F)	26,238 千円	5,270 千円
現金及び現金同等物	5,082,496 千円	4,287,909 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月25日 取締役会	普通株式	640,299	22	2021年8月31日	2021年11月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	727,613	25	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

製品分類	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
エコプロダクツ	3,707,537	4,977,115
ライフスタイルプロダクツ	4,250,974	5,501,089
ウェルネスプロダクツ	879,419	642,744
デザインその他	131,846	157,273
顧客との契約から生じる収益	8,969,777	11,278,222
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	8,969,777	11,278,222

(注) 上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益	36円85銭	53円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,072,533	1,559,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (千円)	1,072,533	1,559,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,104,535	29,112,888

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月12日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 大 輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。